

新 民生委員担い手確保対策事業

令和7年度予算額

12,000千円（一財：4,000千円）

（国1/2、県1/4、市町村1/4）

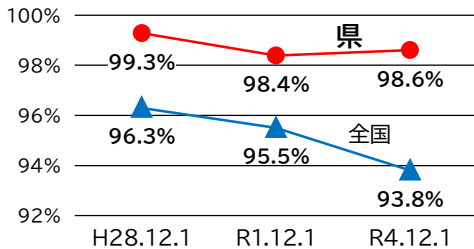
※県数値は、いずれも岡山市・倉敷市を除く。

民生委員制度の現状

1. 充足率の低下

充足率(委員定数に対する委嘱数の割合)は、全国的に低下しており、県内も中長期的に、減少・横ばい傾向が続いている。

【民生委員の充足状況(全国及び県※)】



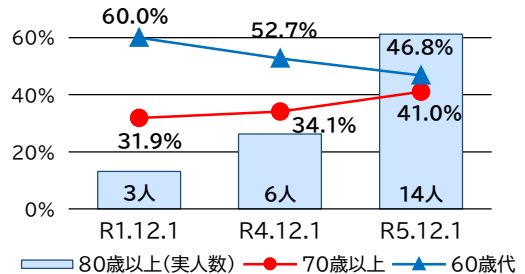
H28.12.1時点 充足率 99.3%
(全国 96.3%)

R4.12.1時点 充足率 **98.6%**
(全国 93.8%)
▲0.7%

2. 委員の高齢化

委員の高齢化も進んでおり、将来にわたる継続的な担い手確保が厳しい状況といえる。

【民生委員の年齢割合(県※)】



R1.12.1時点 70歳以上:31.9%
(うち80歳以上:3人)

R5.12.1時点 70歳以上:**41.0%**
(うち80歳以上:14人)
+9.1%

課題

- ・ 民生委員の不足が今後一層懸念される一方で、地域住民の抱える課題が多様化するなど、民生委員の担うべき役割は増大し、また重要性も増している。
- ・ 民生委員の不在は、地域住民が適切な行政・福祉サービスを受ける機会の喪失にもつながりかねない。
- ・ 委員の負担軽減や認知度向上等による、**新たな担い手確保が喫緊の課題**である。

事業内容

市町村における民生委員の活動しやすい環境の整備や担い手確保に向けた取組を支援

令和7年度は、
3市町村で実施予定

認知度・理解度の向上

こども民生委員

「こども民生委員」の委嘱による保護者等への理解促進



市町村での 取組みイメージ

民生委員



地域福祉推進の
リーダー的存在

サポート体制の構築

民生委員協力員

民生委員の活動を補佐する
「民生委員協力員」の設置



地域住民



高齢者・障害者・
子ども・子育て家庭等

相談・支援

世帯の把握
相談・援助
情報提供

つなぎ役

意見具申
連絡・通報
調査・協力

行政・関係機関



市町村・福祉事務所・
社協・教育機関等

多様な世代の参画

学生によるPR活動

大学生や高校生によるSNS
を活用した周知・広報活動



業務負担の軽減

ICTの活用

活動しやすい環境整備のため
タブレット端末等のICTの活用



民生委員の負担軽減・担い手確保へ！！